

税金・保険・年金

税金(市税)

問 市民税課(第一庁舎3階) TEL 224-8507 資産税課(第一庁舎3階) [EL 224-5018 収納課(第一庁舎3階) TEL 224-5019

市税の種類

▶ 個人市民税・県民税

問 市民税課(第一庁舎3階) TEL 224-8507

納税義務者

- ●その年の1月1日に長野市に住所があり、前年に所得が
- その年の1月1日に長野市に住所はないが、市内に事務所、 事業所、または家屋敷がある人

(税率など)

均等割

市民税:3,000円 県民税:1,500円

(所得金額-所得控除額)×10%(市民税6%、県民税4%) - 税額控除額等=所得割額

森林環境税(国税)

税額 1,000円(定額)

市民税・県民税均等割と併せて徴収されます。

この税収は、森林環境譲与税として国から譲与され、森林 整備などに活用されます。

▶ 軽白動車税

問 市民税課(第一庁舎3階) TEL 224-5017

(納税義務者)

●毎年4月1日現在で軽自動車等を所有している人

税率など

原動機付自転車など

	種類	税率(年税額)	
	第1種 50cc以下または0.6kw以下	2,000円	
	第1種(新基準原付) 125cc以下かつ最高出力4.0kw以下	2,000円	
原動機付自転車	第1種(特定原付) 0.6kw以下	2,000円	
日料中	第2種乙 90cc以下または0.8kw以下	2,000円	
	第2種甲 125cc以下または1.0kw以下	2,400円	
	ミニカー(50cc以下)	3,700円	
軽二輪(2	軽二輪(250cc以下)(二輪の被けん引車を含む)		
雪上車	3,600円		
二輪の小型自動車(250cc超)		6,000円	
小型特殊	農耕作業用	2,400円	
自動車	その他(フォークリフトなど)	5,900円	

● 軽四輪車など(三輪以上の軽自動車)

種類		初度検査年月が 平成27年3月31日まで	初度検査年月が 平成27年4月1日以降	初度検査年月から 13年経過(経年重課)
四輪乗用	自家用	7,200円	10,800円	12,900円
	営業用	5,500円	6,900円	8,200円
四輪	自家用	4,000円	5,000円	6,000円
貨物	営業用	3,000円	3,800円	4,500円
三輪		3,100円	3,900円	4,600円

納税に困ったら収納課へご相談ください

- 納付書を紛失してしまった。
- 振替□座を変更したい、解約してしまった。
- 災害または盗難にあったとき、本人や生計を同一にす る家族が病気や負傷をしたとき、事業を廃止または休 止したときなどで、市税をどうしても納期内に納付で きない場合など。

〈広告〉







問 資産税課(第一庁舎3階) TEL 224-5018

(納税義務者)

- ●毎年1月1日現在で、長野市内に土地、家屋、償却資産を所 有している人
- ※償却資産の所有者は毎年1月1日現在の資産の状況について、1月 31日までに資産所在地の市町村長への申告が必要になります。

(税率など)

- 課税標準額の1.4%
- ※同一人が市内に所有する各固定資産の課税標準額の合計 額が、それぞれ次の金額に満たない場合には各固定資産税 は課税されません(免税点)。

土地:30万円、家屋:20万円、償却資産:150万円

▶ 都市計画税

問 資産税課(第一庁舎3階) TEL 224-5018

(納税義務者)

●毎年1月1日現在で、長野市の市街化区域内に土地、家屋を 所有している人

(税率など)

- 課税標準額の0.3%
- ※固定資産税が免税点未満のものは課税されません。

税関係の証明など

種類	窓口	必要なもの	手数料
市民税•県民税課税内容証明書 ※1	市民税課総合窓□各支所柵連絡所	☑ 本人確認ができる書類など☑ 代理人の場合は委任状	1通300円
固定資産課税台帳記載事項証明書(評価証明書)	●資産税課		1筆(棟)目300円 〔2筆(棟)目から50円増〕
固定資産課税証明書(税額証明書)	総合窓□各支所		1筆(棟)300円
固定資産証明書	● 日文別 ● 柵連絡所	☑ 本人確認ができる書類など ☑ 代理人の場合は委任状	1通300円
地方税法第422条の3通知書(登記用評価額通知書)		☑ 法人の場合は法人代表者印	無料
固定資産課税台帳(土地・家屋・償却資産名寄帳)の閲覧(写しの交付)	資産税課各支所●柵連絡所		1枚300円
土地図面の閲覧(写しの交付)	●資産税課 ●各支所	_	1枚300円
税額入り証明書 税額入り証明書 現に滞納の市税がないことの証明書 滞納処分を受けたことがない証明書	収納課総合窓□各支所	☑ 本人確認ができる書類など☑ 代理人の場合は委任状☑ 法人の場合は法人代表者印	1通300円 (税額入証明書は1年度 1税目につき300円)
軽自動車税(種別割)納税証明書(継続検査用) ※3	●柵連絡所	_	無料

- ※1) 市民税・県民税課税内容証明書および納税証明書については、マイナンバーカード (署名電子証明書が有効なもの) を利用したオンライン請 求が可能です。請求から決済までをオンラインで行うことができ、証明書は郵送で自宅に届きます。
- ※2)納税証明書について、市税納付後10日程度(コンビニおよびスマートフォンなどで納付された場合は2週間程度)の内に証明が必要な場合 は、納付が確認できる領収書または口座振替後に記帳した通帳などをご提示ください。
- ※3) 軽自動車税(種別割)納税証明書(継続検査用)について、4月2日以後に軽自動車を取得した場合、その年度は車検証の提示が必要となる場合があります。

〈広告〉





